

日高川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 11,123	千円 9,509,540	千円 301,778	千円 1,543,994	% 16.2	% 15.4

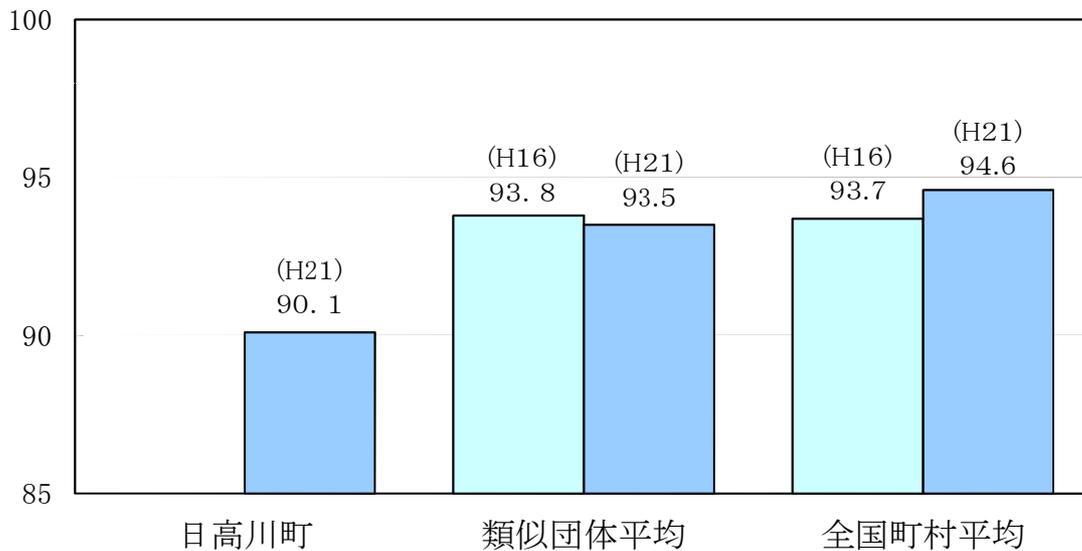
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 201	千円 651,828	千円 74,393	千円 269,487	千円 995,708	千円 4,954	千円 5,983

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日高川町	44.6 歳	318,000 円	358,870 円	343,193 円
和歌山県	42.7 歳	338,093 円	413,977 円	373,752 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.8 歳	323,160 円	364,136 円	350,139 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
日高川町	47.8 歳	25 人	229,600 円	241,764 円	235,332 円	—	— 歳	— 円	
うち給食調理員	49.4 歳	18 人	225,456 円	232,150 円	226,094 円	調理士	45.8 歳	248,000 円	
うち道路整備員	36.0 歳	3 人	209,833 円	236,033 円	230,500 円	—	— 歳	— 円	
うち自動車運転手	45.9 歳	2 人	279,300 円	327,850 円	314,300 円	自動車運転手	48.9 歳	232,400 円	
和歌山県	49.4 歳	348 人	344,112 円	386,587 円	368,642 円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	— 円	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	49.4 歳	10 人	286,708 円	308,042 円	300,487 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
日高川町	— 円	— 円	—
うち給食調理員	3,791,507 円	3,308,100 円	1.15
うち道路整備員	— 円	— 円	—
うち自動車運転手	5,314,350 円	3,179,600 円	1.67

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された

期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		日高川町	和歌山県	国
一般行政職	大学 卒	172,200 円	177,012 円	172,200 円
	高校 卒	140,100 円	143,055 円	140,100 円
技能労務職	高校 卒	137,200 円	140,481 円	—
	中学 卒	— 円	127,908 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

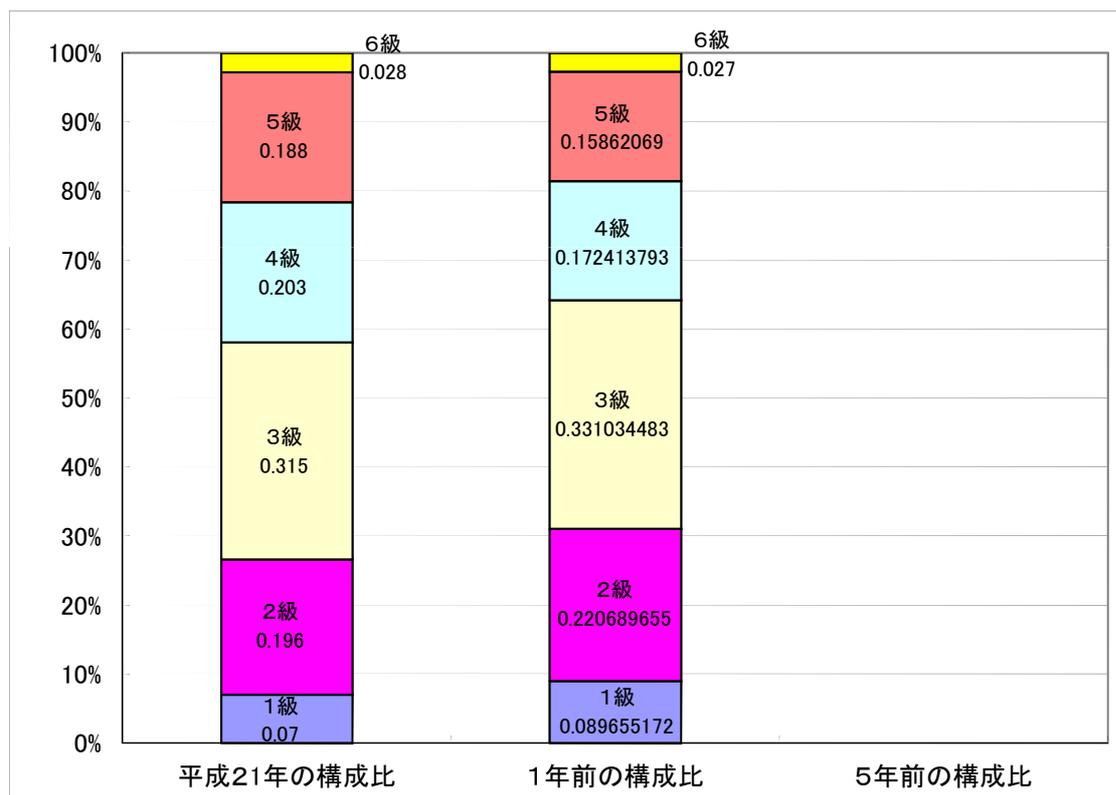
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学 卒	226,900 円	263,700 円	302,000 円
	高校 卒	201,000 円	243,300 円	259,200 円
技能労務職	高校 卒	172,500 円	— 円	219,300 円
	中学 卒	152,600 円	— 円	219,300 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	参事の職務	4人	2.8%
5級	課長の職務、支所長又はこれに相当する職務	27人	18.8%
4級	副課長の職務又はこれに相当する職務	29人	20.3%
3級	企画員の職務	45人	31.5%
2級	主事の職務	28人	19.6%
1級	主事の職務	10人	7.0%

- (注) 1 日高川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 日高川町は、平成17年5月1日に合併したので5年前の構成は標示しない。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日高川町	和歌山県	国
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,341 千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,889 千円	—
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (—)月分 (—)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%・10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

日 高 川 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	制度なし		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	無)	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	15,151 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 該当なし

(4) 特殊勤務手当 該当なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	7,599 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	38 千円
支給実績（平成19年度決算）	11,977 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	60 千円

(6) その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・扶養親族である配偶者を有する場合 配偶者 13,000円 第1子以降1人につき 6,500円 ・配偶者がいない場合 第1子 11,000円 第2子以降1人につき 6,500円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合 第1子以降1人につき 6,500円 ・満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間の子1人につき 5,000円 	同	—	27,606 千円	137,343 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家、借間の場合 最高27,000円 ・持ち家の場合 定額2,500円 	同		3,534 千円	17,582 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通用具使用の場合 2キロ以上 2,500円 (1キロ増すごとに700円) 最高 19,500円 	異	最高24,500円	17,582 千円	87,473 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 参事、課長 20,000円 副課長・保育所(園)長 15,000円 	異	給料の8%~25%	11,220 千円	55,821 円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	700,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	570,000 円	798,000 円/	385,000 円
	収 入 役	520,000 円	656,000 円/	326,400 円
報 酬	議 長	280,000 円	580,000 円/	520,000 円
	副 議 長	220,000 円	326,000 円/	207,000 円
	議 員	200,000 円	269,000 円/	173,000 円
期 末 手 当	町 長	(平成20年度支給割合)		
	副 町 長	4.05 月分		
退 職 手 当	議 長	(平成20年度支給割合)		
	副 議 長	3.575 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	700千円×在職月数×0.433	14,548,800 円	任期毎
	収 入 役	570千円×在職月数×0.258	7,058,880 円	任期毎
	備 考	520千円×在職月数×0.241	6,015,360 円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

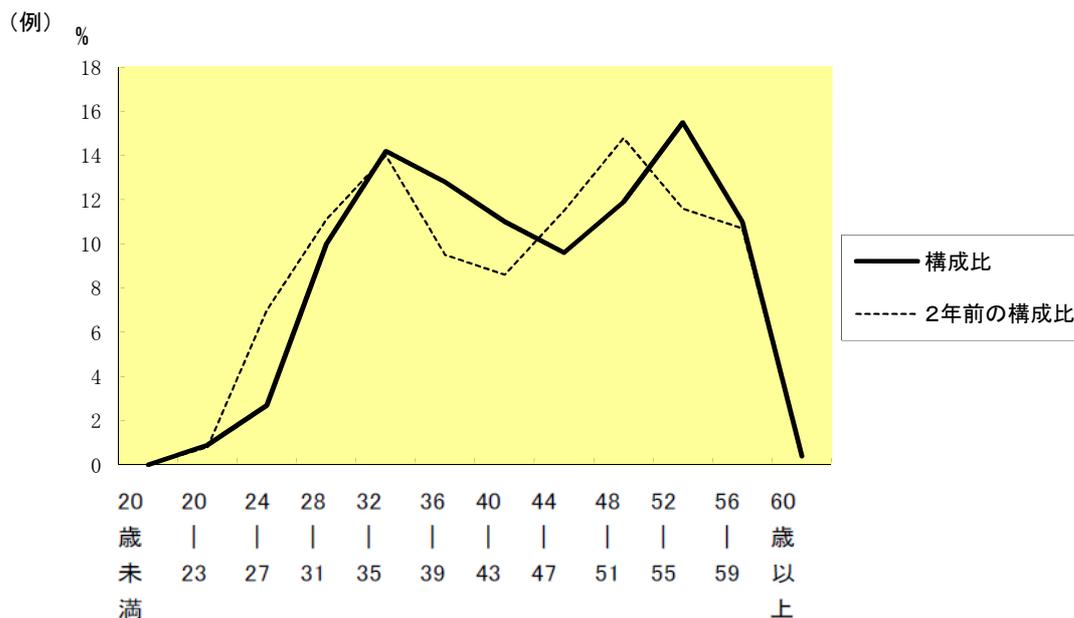
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成20年		
普 通 会 計 部 門	議会	3	3	0	
	総務	37	33	4	
	税務	7	7	0	
	民生	42	43	△1	
	衛生	18	19	△1	
	農林水産	35	35	0	
	商工	9	9	0	
	土木	13	19	△6	
	計	164	168	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 147.44 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.89 人)
	教育部門	32	34	△2	
消防部門	0	0	0		
小 計	196	202	△6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 176.21 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 115.01 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	8	7	1	
	水道	4	7		
	下水道	3	2	1	
	その他	8	6	2	
	小 計	23	22	1	
合 計	219	224	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 196.89 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2	6	22	31	28	24	21	26	34	24	1	219	

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
262人	220人	42人	16.0%

(参考) 日高川町定員適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	220人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	21年	計	(参考) 数値目標
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	198	186	180	168	164	—	168
	増 減		△ 12	△ 6	△ 12	△ 4	△34 (113.3%)	△ 30
教 育	職員数	38	33	33	34	32	—	30
	増 減		△ 5	0	1	△ 2	△6 (75.0%)	△8
消 防	職員数	0	0	0	0	0	—	0
	増 減		0	0	0	0	— (—%)	—
公 営 企 業 等 会 計	職員数	26	24	21	22	23	—	22
	増 減		△ 2	△ 3	1	1	△3 (75.0%)	△4
計	職員数	262	243	234	224	219	—	220
	増 減		△ 19	△ 9	△ 10	△ 5	△43 (102.4%)	△42

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。